

三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2022年2月8日～2022年8月8日

第 45 期 決算日：2022年8月8日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指すことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第45期末 (2022年8月8日)

基準価額	10,890円
純資産総額	42百万円
騰落率	+0.7%
分配金合計 ^(*)	50円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法

<https://www.am.mufg.jp/>[ファンド検索] に
ファンド名を入力各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第45期：2022年2月8日～2022年8月8日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第45期首	10,864円
第45期末	10,890円
既払分配金	50円
騰落率	0.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	4.3%	18.8%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	-1.0%	50.1%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	5.6%	10.5%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	5.4%	7.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%	9.5%

2022年2月8日～2022年8月8日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	65	0.603	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(34)	(0.318)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.241)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.017)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.005	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	67	0.625	

期中の平均基準価額は、10,817円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

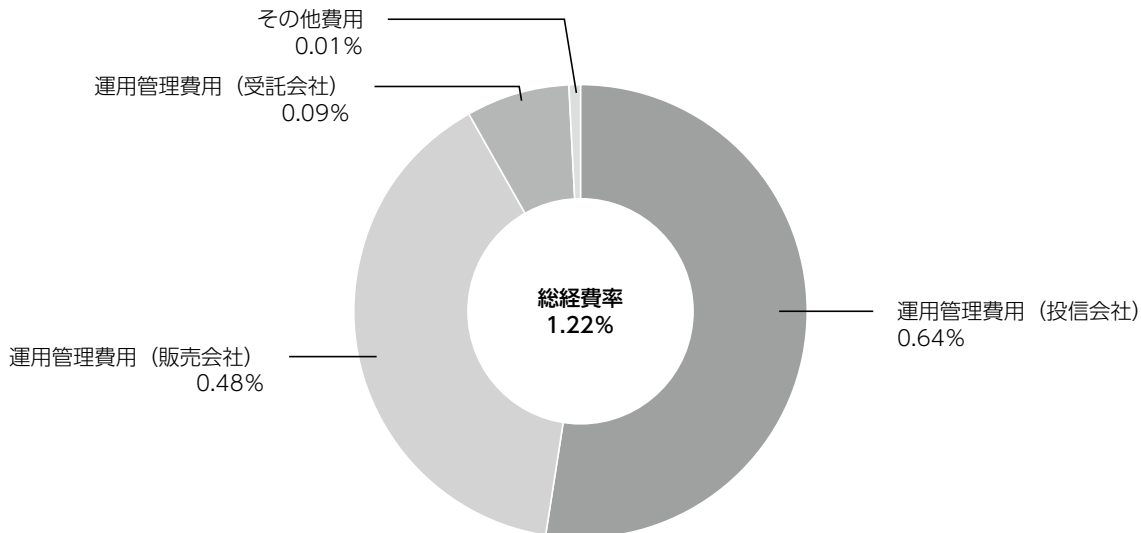
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年8月7日～2022年8月8日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2017年8月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/8/7 期初	2018/8/7 決算日	2019/8/7 決算日	2020/8/7 決算日	2021/8/10 決算日	2022/8/8 決算日
基準価額 (円)	10,357	10,494	10,267	10,500	11,008	10,890
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	100	200	350	50
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.7	-1.2	4.2	8.2	-0.6
純資産総額 (百万円)	641	671	32	36	40	42

※ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第45期：2022年2月8日～2022年8月8日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、米国において高い物価上昇率などを背景に金融引き締め観測が高まったことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は下落しました。

期の前半は、インフレ長期化や各国の急速な金融引き締めに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻の影響への懸念などから、株価は下落しました。期の後半には、インフレ減速への期待感や行き過ぎた景気悲観論が修正されたことなどから、株価が上昇する場面も見られましたが、期首からは、海外株式市況は下落となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利はまちまちの動きとなりました。

国内金利は、短期ゾーンから長期ゾーン

にかけては低下しましたが、超長期ゾーンは日銀による金融緩和政策の修正観測の高まりなどを背景に上昇しました。

▶ 海外債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから、期首から2022年6月中旬にかけて上昇しました。その後、金融引き締めの進展に伴う景気後退懸念が米欧を中心に高まったことなどから、米独長期金利は低下しました。

結果、期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・

翌日物) はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.009%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざしました。

基本資産配分は、国内債券51%、国内株式18%、外国債券9%、外国株式9%、短期資産10%、短期金融商品3%としました。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね61~67銘柄程度で推移させました。ゲームの新作投入本数拡大や旧作の安定成長、デジタル比率の向上などによる利益成長が見込まれるカプコンや、ホテルの単価上昇、継続的な新規出店による業績拡大が期待できる共立メンテナンスなど23銘柄を新規に組み入れました。一方、半導体市場の見通しを下方修正し、業績予想を引き下げたJSRや主力ブランドの回復が弱く、顧客数の減少が続くポーラ・オルビスホールディングスなど22銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄

柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期首、期末共に75銘柄としました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターなどをオーバーウェイト、ヘルスケアセクターなどをアンダーウェイトとしました。米国のSERVICENOW INCやDATADOG INC-CLASS Aなどを新規に組入れ、米国のDR HORTON INCやWORKDAY INC-CLASS Aなどを全売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で

推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2022年6月中旬にかけてベンチマーク比短めとし、6月下旬以降は同中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2022年6月中旬にかけては同長め、6月下旬から7月上旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてフランスをベンチマーク比アンダーウェイトで維持した一方、ドイツ・オランダ・ベルギーを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。イタリア・スペ

インは期首から2022年7月下旬にかけて同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2022年4月下旬にかけてはベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。期を通じてユーロは同アンダーウェイト、カナダドルは同オーバーウェイトでそれぞれ維持しまし

た。英ポンドは期首から2022年2月にかけて同オーバーウェイトとし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドル、シンガポールドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、メキシコペソ、中国元は期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

- ▶ **マネー・マーケット・マザーファンド**
コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第45期 2022年2月8日～2022年8月8日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.457%)
当期の収益	35
当期の収益以外	14
翌期繰越分配対象額	1,244

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

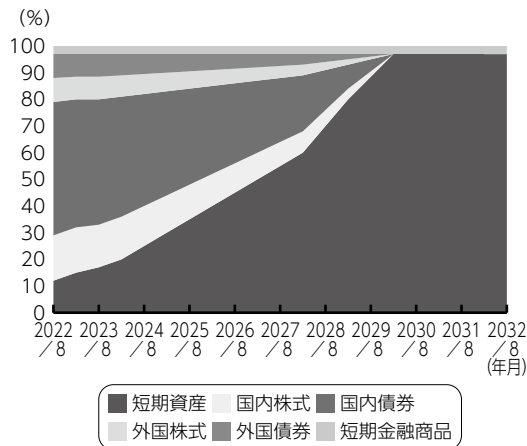
▶ 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行います。資産配分の計画は、以下の通りです。

今後10年間の基本資産配分の推移 (計画)



▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、米国での急速な金融引き締めや景気の先行き不透明感は、一定程度、市場に織り込まれたと考えているものの、今後、顕在化する実体経済悪化が市場の想定を上回るリスクもあり、足元の景気動向に一喜一憂する展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債、円建外債およびABSをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政

策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

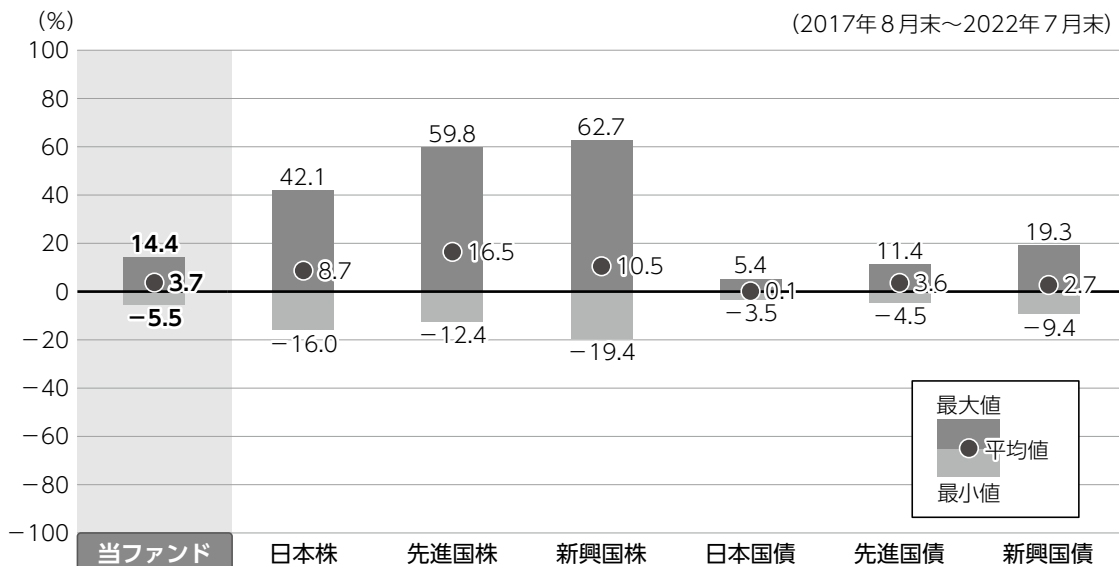
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）
運用方針	<p>主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。2030年の決算日の翌日（第61計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド 各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。</p> <p>■三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。</p>
運用方法	国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年8月から2022年7月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifund

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年8月8日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：5銘柄)

ファンド名	第45期末 2022年8月8日
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	50.1%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	18.8%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	10.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	9.5%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	7.7%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

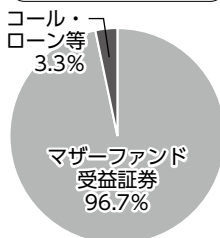
純資産等

項目	第45期末 2022年8月8日
純資産総額 (円)	42,627,402
受益権口数 (口)	39,143,537
1万口当たり基準価額 (円)	10,890

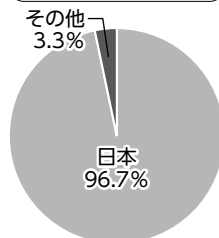
※当期中において追加設定元本は951,129円
同解約元本は 0円です。

種別構成等

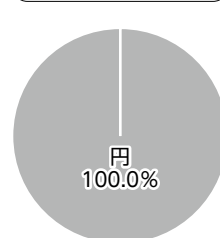
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

591201

2022年2月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2021年2月15日～2022年2月15日



1万口当たりの費用明細

2021年2月16日～2022年2月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,680円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：123銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	第363回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.3
2	第360回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.9
3	第136回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7
4	第14回SBIホールディングス	債券	日本	社債	1.6
5	第6回マラヤン・バンキング	債券	日本	社債	1.6
6	第16回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	1.6
7	第67回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.5
8	第130回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.4
9	第356回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.3
10	第153回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

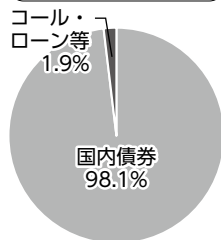
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用

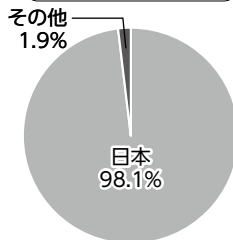
報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

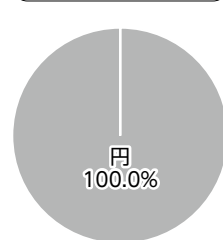
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

591101

2022年2月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2021年2月15日～2022年2月15日



1万口当たりの費用明細

2021年2月16日～2022年2月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	42	0.221
(株 式)	(42)	(0.221)
合計	42	0.221

期中の平均基準価額は、19,114円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：63銘柄)

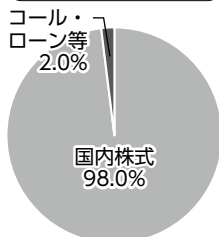
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	日本製鉄	株式	日本	鉄鋼	5.1
2	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.5
3	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.2
4	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.6
5	日本郵船	株式	日本	海運業	2.9
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.7
7	味の素	株式	日本	食料品	2.5
8	ルネサスエレクトロニクス	株式	日本	電気機器	2.5
9	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	2.5
10	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	2.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

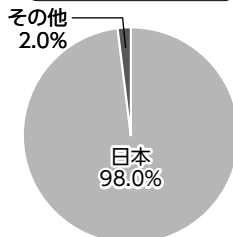
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

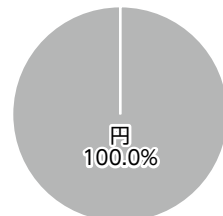
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

591301

2021年12月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2020年12月15日～2021年12月15日



1万口当たりの費用明細

2020年12月16日～2021年12月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.043 (0.043)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.005 (0.005)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	11 (11)	0.031 (0.031)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	28	0.079

期中の平均基準価額は、35,392円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(組入銘柄数：74銘柄)

組入上位10銘柄

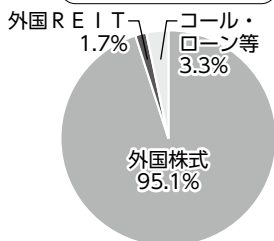
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	4.8
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.2
3	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	3.4
4	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2
5	ZOETIS INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7
6	ASML HOLDING NV	株式	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.6
7	SALESFORCE.COM INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.5
8	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	2.5
9	HEICO CORP-CLASS A	株式	アメリカ	資本財	2.4
10	ROPER TECHNOLOGIES INC	株式	アメリカ	資本財	2.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

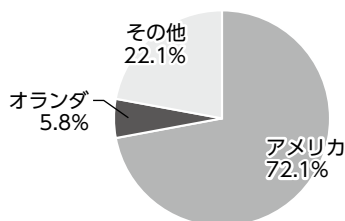
※REITを含めて表示しています。
 ※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

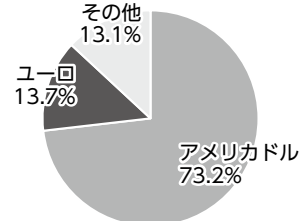
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信